

教育動向

▽県内の動き

- 9・15 十七日に行われる岸信介元首相の内閣・自民党合同葬に關し、文部省が小、中、高校で弔旗を掲げ、黙とうするよう事務次官通知を出したのを受け、県教委は十四日、弔意表明の通知を市町村教委、県立高校長などに出した。これに対し、県教職員組合連合会、共産党県委員会、県統一労組懇はそれぞれ県教委に対し、通知撤回や弔旗、黙とうを強制しないよう申し入れた。(新潟日報)
- 11・7 県教職員組合連合会(黒田一武議長)主催の第三十七次教育研究集会が六日から八日までの日程で、小千谷市の市民会館、小千谷小を会場に始まった。「平和を守り、真実を貫く民主教育の確立」を基本目標として開幕した今年の研究集会には県内各地の小、中学校から約三百人の教師が参加。(新潟日報)
- 11・23 日本科学者会議は二十九日午前十時から、新潟市明石一のニュー越路で「第三回新潟シンポジウム・教育問題を考える」を開く。「新潟県の教員採用問題」、「臨教審のなかの大学入試」などの五つのテーマで、県内や新大で起こっている具体的な問題を取り上げて分析し、問題の本質を探る。午後からは討論も予定されている。(新潟日報)
- 11・25 県教育委員会十一月定例会が二十四日開かれ、来年度から「健康・安全教育の推進」が新たな重点課題に入るほか、国際化に対応した教育施策を推進していく方針が示された。事務局から提案された来年度重点施策の基本方針は本年度と同じく「基礎教育の充実」「文化・スポーツの推進」など六本柱。(新潟日報)
- 12・10 県高教組「教育相談室」は九月一日から週三回、現職教員と退職教員が交替で、直接訪れる人や、電話、手紙などの相談に当たっている。三か月間の相談件数は七十七件で、電話による相談が七割に達し、ほとんどが母親だった。オープン当初一日数件という込み具合の時もあったが、PR不足もあってか、次第に減ってきている。(新潟日報)
- 88・1・27 県警のまとめでは、昨年一年間に補導された非行少年は五千三百三十八人で四年連続の減少となった。凶悪犯相暴犯が激減、万引、女子の性非行が不気味な広がりを見せている。万引は前年より六・三%増の二千六百四十二人で、刑法関係全体の五五・二%を占めた。特に高校生が千百十六人で前年より約二〇%増えているのが特徴。女子の性非行が前年より二〇%増の二百五十七人。うち二百二十六人は県青少年健全育成条例違反で前年より五〇%増と急増している。(新潟日報)
- 2・2 今年四月、開学する柏崎市の私立新潟産業大学は一日、推薦入学者の出席状況を発表した。同大は経済学部経済学科の単科で定員二百人。このうち推薦入学は定員二百人の約四〇%にあたる八十人。県内(百二十八人)、富山(二十

五人)、長野(十人)など十五府県から計百八十七人(うち女性十三人)が出願

二・三倍の競走率。試験日は五日、柏崎市産業文化会館と新潟市の新潟予備校の二会場で、英語、国語と面接が行われる。合格発表は十日。(毎日新聞)

2・2 新潟市議会は一日、全員協議会を開き、同市と北蒲・聖籠町が同市と同町にまたがる地域に誘致を進めている敬和学園大学について市側の説明を受けた。同大学は新潟市太夫浜、敬和学園高校を経営する学校法人敬和学園(高橋勝理理事長)が六十五年の開学を目指している四年制大学。報告によると、大学設立の総事業費は二十二億一千万円。資金計画は新潟市補助金十億三千万円▽県同六億円▽聖籠町四億四千万円▽敬和学園側の募金一億四千万円。学生は人文学部英語英米文学科百人、同学部国際文化学科百人の計二百人。用地は新潟市内が約三万平方尺。聖籠町内が約一万七千平方尺の計四万七千平方尺で、建物は六十四年度から三か年計画で本部棟、講義棟

に図書館など六棟約六千平方尺を建設する計画。(毎日新聞)

2・10 米国の南イリノイ大学新潟校の五月開学を目指している北蒲・中条町は九日、熊倉信夫町長が県庁を訪れ、同校設置者という立場で各種学校「サザン・イリノイ・ユニバーシティ新潟校」の設置許可申請書を佐藤総務部長に提出。短期間で誘致したため、開学当初は勤労青年ホームなど公共施設を仮校舎に充てることなどから、今回の申請となった。申請書によると、初代の校長は同大のチャールズ・クラセック準副学長が務める。

県は三月中旬に開かれる県私学審議会に諮り、年度内には知事の認可が下りる見通し。また、同町では引き続き、専修学校を経営する学校法人設置申請を三月中旬に県へ提出の予定という。同町南イ大新潟校準備室によると、最初の一年間に英語の基礎力をつけるための集中英語課程の学生百五十人の募集は、今月十七日に一次募集締め切り、三月十八日が二次募集締め切りとなっている。一月二十五日

から始まっている一次募集の受け付けでは、九日現在、七十六人が出願している。今月十六日には、クラセック準副学長ら

大学関係者が参加して東京・新宿で開学説明会を開く。(朝日新聞)

▽県外の動き

10・23 政府は二十三日の閣議で、国家公務員給与引き上げに関する人事院勧告の完全実施と国家公務員の四週六休制の来年四月からの本格導入を正式決定。(日本経済新聞)

10・23 地方公務員の今年度の給与改定のもとになる各都道府県、政令指定都市などの人事委員会の勧告が二十二日、知事選挙のため遅れている和歌山県を除き出そろった。日本経済新聞社の調べによると、勧告率は大半の自治体が人事院(一・四七%)並みかそれを下回る一・三一・一・四%台で、軒並み過去最低を記録。(日本経済新聞)

11・10 発ガン性の指摘されている吹き付けアスベスト(石綿)が全国の公立学

校の三・三劣にあたる千三百三十七校の小、中、高校などの校舎に使われていたことが九日、文部省の調査でわかった。

(読売新聞)

11・14 文部省の教育課程審議会・高校分科会(座長、諸次正道・国立科学博物館長)は十三日、社会科を「地歴史」と

「公民科」に分割する、と決めた。現代社会、日本史、世界史、地理、倫理、政

治・経済の六科目で構成する現在の社会科の枠を外し日本史、世界史、地理を、地歴史科、現代社会、倫理、政治・経済を

「公民科」に独立させる。また新たに地

歴史科の世界史を必修にする。今月下旬の「審議のまとめ」、十二月下旬の答申に盛り込まれ六十九年度から実施の運び。

戦後教育のシンボルとしてスタートした社会科が消えることになるだけに、大きな論議を呼びそうだ。(毎日新聞)

11・23 文部省は、臨教審答申の具体化の一環として、「教育の国際化白書」を初めて刊行する方針を決め、二十二日までその構成案をまとめた。来年三月の公

表を目指して、来月から本格的な作業に入る。構成案によると、白書は「教育の国際化をめざして——各地で取り組まれている国際化への試み——」と題し、第一部「国際化の意義」、第二部「国際化のための事例と施策」、第三部「今後の課題と展望」の三部構成。

(読売新聞)

11・27 文部省は二十七日、六十一年度

に刑事事件や交通事故などを起こし教育委員会が処分した公立の小・中・高校教員の、非行状況をまとめた。まとめによ

ると、ストライキなど争議行為を除いた懲戒処分の対象になった件数は過去最高でワースト記録を塗り替えている。こ

の中で児童、生徒に体罰を加え、処分を受けたケースが増えている。教員が関与した事件は過去最高だった六十年度を七

十二件上回る三千六百七十七件。関係した教員は三千七百八十九人で、大きな過失が認められた五百三十九人を懲戒処分

(戒告以上)にした。このうち、酒酔い運転は百八十人で、三四劣を占めた。酒

酔い運転については、各教育委員会とも厳しい態度で臨んでおり、九割近くが減給以上の処分を受けた。また、交通事故争議行為を除いた処分は四百五十八件で、前年より六十九件の増。内容は▽体罰百六十七件(前年より四十二件増)▽無断欠勤等の服務違反五十五件(同十件増)▽公費の執行及び手当等の受給にお

ける不正三十件(同九件増)▽女子に対するわいせつ行為二十四件(同八件減)

▽児童生徒の学校事故にかかわるもの二十二件(前年と同じ)など。体罰が急激に増加していることが目立っている。こ

の結果、二十二人が免職されたほか、停職十九人▽減給四十一人(うち監督責任

六人)▽戒告百七人(同十二人)の計百八十九人(同十八人)が懲戒処分を受けた。一方、六十一年度に病氣休職したの

は三千七百七十人。うち精神性疾患は千七十八人と五十四年の調査開始以来初めて千人の大病に乗った。(毎日新聞)

12・4 小、中、高校でことし発生した「いじめ」は約千件で、昨年よりも約四

五名減少する一方、教師による「体罰」は約百件と昨年よりも三八名近く増えていることが三日、人権擁護週間(四日―十日)を前に法務省人権擁護局が発表した調査で明らかになった。

(新潟日報)

12・12 私学助成の大幅増、四十人学級の早期実現を、という教職員、父母の願いがこめられた国会請願署名千四百七十七万人分が十一日、共産党、社会党議員を通じて国会に提出された。これは日教組私立学校部と全国父母懇連絡会が同日、東京・一ツ橋の日本教育会館で開いた二千万署名提出でおこなわれたもの。三四都道府県から約九百人の教師、父母が参加した。

(赤旗)

12・19 教員の資質向上を検討していた文部省の教育職員養成審議会(会長、中川秀恭・日本芸術会議副議長)は十八日、中島文相に答申した。今年十月に公表した中間答申にほぼ沿った内容で、大学院修士課程修了者を対象にした「専修免許状」を新設し、免許状を現行の二種類か

ら三種類にする▽初任者研修制度を六十四年度から全面導入▽免許状取得のための必要単位数の引き上げなどが骨子。中間報告で、短大卒を基礎資格とする「初級免許状」取得者が十五年以内に「標準免許状」をとらないと「初級」を失効させるという方針は改め、努力目標にすることにした。文部省は次期通常国会に関連法の改正案を提出する。

(毎日新聞)

12・22 日本私立大学連盟(会長 石川忠雄・慶応大学長)は二十一日、加盟九十六大学の六十一年度の財政状況をまとめた私大財政白書「試練の時代―私立大学財政」を発表した。それによると、加盟大学の単年度赤字は全体で五百三十四億円と前年度の一・九倍にはね上がり、累積赤字も二千四十一億円となつて、ともに四十五年に調査を始めて以来の最高を記録した。国の補助金制度などが影響したもので、来春は同連盟加盟の八割近くの大学で学費値上げを予定している。

(読売新聞)

12・25 文部省の教育課程審議会(会長 福井謙一・京都工芸繊維大学長)は二十四日、二年四か月にわたる審議をまとめた答申を中島文部に提出。道徳教育の充実、情報化・国際化への対応、小学校低学年に生活科を新設、中学校での習熟度別学級編成の導入など、先月二十七日に公表した「審議のまとめ」を踏襲した内容。高校の社会科を分割して地歴史、公民科を設けることも「まとめ」で示した通りに盛り込んだ。文部省はこの答申に基づいて学習指導(教育)要領を改訂し、幼稚園が六十五年度、小学校六十七年度、中学校六十八年度、高校六十九年度からそれぞれ実施する。

(毎日新聞)

12・27 六十三年度予算の復活折衝で、二十六日、文部省の社会教育局を改組して生涯学習局を新設するなどの内部部局再編成経費が認められた。生涯学習局は、臨時教育審議会が「生涯学習体系への移行」を八月の最終答申で強く打ち出したのを受け、学校教育だけでなく、民間教育産業や専修学校も含めた総合調整を行

う部門で、同省の「第一局」に位置づけられている。社会教育課にある四つの課に加えて生涯学習振興課が設置され、生涯学習のプロジェクトを持つ各省庁との連絡調整などに当たる。(朝日新聞)
 '88・1・14 学級通信などを事前検閲する東京・板橋区の「学校文書管理規定案」を審議する板橋区教育委員会が十二日開かれ、傍聴に詰めかけた二百人をこえる教職員や父母の反対を無視して強行決定

読者の声

特集、「臨教審」と新潟県の教育」は好企画。メーンはやはり「学園」問題と自伝小説「わが道を求めて」の二つと思う。これをもっと増頁して欲しい。長崎先生の台湾時代、叔父様の詩人、長崎浩氏のもとで高校時代を過ごした日々のシーンが出るのが楽しみです。詩人の浩氏に指導を受けた者です。次号を期待しています。S・S (小学校教師・新潟市)

した。

(赤旗)

1・18 小、中学生らの登校拒否が年々増え、内容も深刻化しているため、文部省は四月から、全都道府県に専任の先生を一人一人ずつ置き、この問題に取り組ませる。(朝日新聞)

(朝日新聞)

2・17 食事中の姿勢が悪くなると評判の悪い先割れスプーンを使用している公立の小、中学校が七割強と依然多いことが十六日、文部省のまとめた八七年の学校給食にかんする調査で分かった。(赤旗)

(赤旗)

研究所活動日誌

- | | | | |
|------|---------------------------------------|------|----------------------------|
| 1・11 | 第一〇回事務局会議 | 2・10 | 第二二回事務局会議 |
| 1・17 | 臨教審研究第二部会
県作文の会記念事業総括会議 | 2・11 | 「越後学校物語」(巻二)出版
記念会 |
| 1・19 | 「子育て・くらしについてのアンケート」まとめ打ち合わせ
(市民病院) | 2・13 | 臨教審研究第四部会
生活綴り方部会(長岡) |
| 1・22 | 湯沢中で公開授業
(授業づくり部会) | 2・20 | 研究所第二回研究集会 |
| 1・28 | 臨教審研究第一部会
第一二回事務局会議 | 2・24 | 第三三回事務局会議 |
| 1・30 | 雑誌「教育」読者会
授業づくり部会 | 2・27 | 「教師の友」を語る会
(石田和男氏を迎えて) |
| | | 3・2 | 県職員下越学習会(新発田)
第一四回事務局会議 |